



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 篠原 欣子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

TEL 03-3375-2220

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	121,499	7.3	4,561	30.8	4,687	29.5	2,642	105.9
24年3月期第2四半期	113,275	1.3	3,487	26.3	3,619	17.3	1,283	48.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 2,031百万円 (356.6%) 24年3月期第2四半期 444百万円 (20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	44.65	40.64
24年3月期第2四半期	22.00	19.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	86,690	55,186	61.9
24年3月期	86,529	52,266	58.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 53,651百万円 24年3月期 50,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
25年3月期	—	8.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	247,200	6.0	9,800	19.9	10,000	18.6	5,300	52.2	89.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 特酷時度汽車技術開発(上海)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料【サマリー情報(その他)に関する事項】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	65,521,500 株	24年3月期	65,521,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	5,143,620 株	24年3月期	6,817,738 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	59,195,990 株	24年3月期2Q	58,332,343 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中長期的な復興需要の発現等に下支えされながらも世界景気の減速感は徐々に高まり、緩やかなデフレ環境の続く先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界においては、人材需給に係る雇用関連の各指標は概ね持ち直し傾向で推移する環境下、政治や経済など顧客企業を取り巻く経営環境の先行き不透明感から外部人材及び各種人材サービスに関する引き合いは比較的堅調に推移した結果、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループでは、中長期的な事業環境や顧客ニーズ、国内外の経済環境の今後を見据え更なる成長に向けた事業運営体制、またそれに沿ったサービスラインナップ強化等の体制整備を進めております。

経営課題の1つである専門分野への積極展開の一環として、平成24年5月に医薬品の安全性情報管理業務(Pharmacovigilance、以下「PV業務」といいます。)の受託を専門に行うPVネクスト(株)を設立いたしました。同社は、製薬企業におけるPV業務が増加していることに着目し、PV業務の関連システム「ClinicalWorks5/ADR」の販売・導入支援を行う(株)アイ・ユー・ケイとの合弁会社として設立したもので、PV業務の遂行に係る関連システムの導入からその後のデータ処理や報告書作成等の一連の業務に対し、一括した支援サービスの提供が可能となります。これまでの人材派遣を中心とした人材サービスの提供に加え、同サービスをアウトソーシング事業の新たなサービスラインナップとして製薬企業各社に対し提供していくことで、新たな成長軸として拡大を進めるアウトソーシング事業の事業拡大にも繋げて参ります。

アウトソーシング事業の拡大の面では、専門分野の業容拡大の一環として、旭化成(株)の連結子会社である旭化成ライフサポート(株)と当社連結子会社テンプスタッフ・メディカル(株)との間で、テンプスタッフ・メディカル(株)を存続会社とした合併契約を平成24年8月28日付で締結いたしました。両社ともヘルスケア領域に関する事業を手がけており、顧客やその業務特性から合併による相乗効果が期待されるほか、今後当社グループにおける全国各地域の営業網を活用していくことで、更なる事業拡大を進めて参ります。

また、グループ会社2社のサービスを組み合わせ、グループ内の企業連携による新たなサービスラインナップとして、iPad/iPhone等の導入サポートサービスの提供を開始いたしました。同サービスは、企業のグループウェアとしてiPad/iPhone等の導入が増えつつあるものの、ユーザー企業では初期設定、導入後の問い合わせ、紛失・故障時の対応など業務負担が大きいことに着目し、当社連結子会社でITソリューションサービスを取り扱うテンプスタッフ・テクノロジー(株)によりキッティング(システム新規導入作業、各種設定等)・資産管理サービスを、またヘルプデスクの運用及びコンサルティングなどヘルプデスク関連のITサポート事業を手掛ける(株)ハウコムのコールセンターサービスを組み合わせ、一連の導入サービスとして顧客へ提供するものです。iPad/iPhone等の関連サービス市場は、今後も拡大が見込まれることから、導入サービスの提供に留まらず効果的な導入事例の提供等、成長を続ける新たな市場に対応して参ります。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」の一環として、世界最大の自動車市場に成長した中国において、当社連結子会社(株)日本テクシードがデザインスタジオや開発センターを有する自動車開発会社、特酷時度汽車技術開発(上海)有限公司を設立いたしました。同社は、(株)日本テクシードが長年国内市場を中心として培った高い技術力をバックに、日系メーカー、中国系メーカーのコンセプトカーから量産設計までの一連の設計開発、さらに上級技術者によるハイエンドコンサルティング業務等を中国にて行うことで、中国での自動車開発のR&D業務を支援して参ります。

更なる「グローバル市場への積極展開」の取り組みとして、成長著しいアジア地域で存在感を高め、より一層の事業拡大を目的として、かねてから営業協力関係にあったケリーサービス(Kelly Services, Inc.)と合弁事業化契約を締結し、当社連結子会社テンプスタッフ香港を当社51%、ケリーサービス49%の出資比率とする合弁会社として再組織し「TSケリーワークフォースソリューションズ」に商号変更いたします。同社にはこれまでの事業に加え、北アジア地域(中国、香港、台湾及び韓国)の運営管理、経営戦略の策定にあたる統括組織としての機能を配し、当社及びケリーサービス双方の北アジア地域の既存子会社をその傘下に移す予定としております。今後は新たな事業運営体制整備を順次進めると共に、営業面においては、ケリーサービスの持つ既存のグローバル企業顧客や人材サプライチェーンマネジメントにおける専門性と当社グループの持つ日系企業を中心とする営業基盤や販売網を最大限に活かすことを目指し、新たなサービス提供体制を構築して参ります。

当社グループでは、長年事業基盤の強化を図ってきたアジア地域においては、新規の拠点展開のみならず既存拠点で培ったノウハウや営業基盤、実績を活かしつつ新たな営業基盤獲得が見込める、支店設置による営業展開を図っております。その一環として、これまで香港、中国・深センへ支店展開を図ったことに続き、平成24年6月にはテンプスタッフ・코리아(Tempstaff Korea Co., Ltd.)において同社初の支店で韓国2ヶ所目となる水原(スウォン)オフィスを開設いたしました。水原は経済成長を続ける韓国において大規模工業地帯として発展する一方、平成25年には新たな地下鉄2路線の乗り入れが予定されるなどベッドタウンとしても人気の高まる地域であることから、優秀な人材の確保や新たな顧客企業の獲得等により既存拠点との有機的連携を図り、更なるサービス強化を通じて韓国人材市場の深耕を図って参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は121,499百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は4,561百万円（同30.8%増）、経常利益は4,687百万円（同29.5%増）、四半期純利益は2,642百万円（同105.9%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 人材派遣、人材紹介事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高101,293百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益3,706百万円（同31.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、人材需給に係る雇用関連の各指標は概ね持ち直し傾向で推移する環境下、政治や経済など顧客企業を取り巻く経営環境の先行き不透明感から外部人材及び各種人材サービスに関する引き合いが増えたこと、またテンプスタッフ・メディア(株)及び(株)コベルコパーソネルの株式取得等による業容拡大により売上高は順調に推移いたしました。

利益面では、業容の拡大に伴う増収及び需要増に伴い人材紹介の成約数が伸長したこと等が寄与した結果、営業利益は3,706百万円となりました。

② R&Dアウトソーシング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高4,509百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失2百万円（前年同期は営業損失62百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、主要顧客である自動車業界の繁忙により稼働工数が増加したこと、繁忙を見込み新卒者採用数を増やしたこと等により、売上規模は拡大いたしました。

利益面については、新卒者の配属前研修期間における労務費の一時的上昇があったものの、順次配属が決まり、稼働を開始したこと、また既存技術者の稼働率が高い水準で推移したこと等により、営業損失2百万円となりました。

③ アウトソーシング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高14,506百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益605百万円（同6.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、今後を見据えた顧客企業におけるアウトソーシング活用の検討・導入が増加したこと、東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)や(株)ハウコム等の専門性の高い領域を取り扱う子会社の事業が好調に推移した結果、売上高は大きく伸長いたしました。

利益面においては、受託案件の件数や規模拡大や業務内容の多様化が進んだことにより、サービス提供体制の整備等に係る費用が膨らんだこと、業容拡大にあわせ、サービス水準・安定運営確保など事業運営体制の構築等を進めた結果、営業利益605百万円となりました。

④ その他の事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高2,358百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益164百万円（前年同期は営業損失37百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、最近の産業構造の変化により新規需要が規模・件数を伴い高まった結果、一定規模以上の案件獲得が継続したこと、また営業強化の一環として顧客企業に対し、人員最適化に関する制度設計支援等、再就職支援に関連するサービスの強化を図った結果、売上高は2,358百万円となりました。

利益面においては、これまで減少傾向にあった市場に合わせ最適化を進めてきた人員体制をベースに、案件にあわせきめ細かく機動的な拠点設置に努めたことから、営業利益は164百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ161百万円の増加となりました。流動資産は1,033百万円増加し、固定資産は872百万円減少いたしました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が2,087百万円減少した一方で、売掛金の回収等により現金及び預金が3,698百万円増加したこと等であります。固定資産の減少の主な要因は、償却等によりのれんが430百万円、投資有価証券が391百万円減少したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ2,758百万円の減少となりました。流動負債は2,925百万円減少し、固定負債は166百万円増加いたしました。流動負債の減少の主な要因は、未払消費税等が435百万円増加する一方で、未払金が964百万円、未払法人税等が1,020百万円減少したこと等であります。固定負債の増加の主な要因は、長期未払金が38百万円減少する一方で、退職給付引当金が99百万円増加したこと等であります。

自己資本は2,899百万円増加しております。これは主に四半期純利益の計上額が2,642百万円、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の減少が1,222百万円あった一方、剰余金の配当469百万円を行ったこと及びその他有価証券評価差額金が611百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、230.2%から257.4%と27.2ポイント上昇し、自己資本比率が58.7%から61.9%と3.2ポイント上昇いたしました。

	平成25年3月期 第2四半期	平成24年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	3.1%	4.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	5.1%	7.1%
売上高営業利益率	3.8%	3.5%
売上高経常利益率	3.9%	3.6%
流動比率	257.4%	230.2%
固定比率	24.5%	21.3%
自己資本比率	61.9%	58.7%
総資産	86,690百万円	86,529百万円
自己資本	53,651百万円	50,751百万円
現金及び現金同等物の期末残高	41,628百万円	37,922百万円

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、営業債務の減少、投資有価証券の取得による支出等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が4,596百万円となり、売上債権の減少等の資金増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ3,705百万円増加し、41,628百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,534百万円となりました（前年同期は3,794百万円の獲得）。これは主に、法人税等の支払が2,979百万円、営業債務の減少額が1,168百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が4,596百万円となり、売上債権の減少額が2,088百万円、のれん償却額が430百万円、法人税等の還付額が780百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、298百万円となりました（前年同期は197百万円の使用）。これは主に、投資有価証券の償還による収入が400百万円となる一方、投資有価証券の取得による支出が570百万円、有形固定資産の取得による支出が109百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、544百万円となりました（前年同期は1,105百万円の使用）。これは主に、配当金の支払額が469百万円、長期借入金の返済による支出が58百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成24年5月14日に公表いたしました当第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を、平成24年11月5日付にて修正いたしました。

詳細につきましては、平成24年11月5日付にて公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,316	42,014
受取手形及び売掛金	30,282	28,194
繰延税金資産	1,833	1,623
その他	2,100	1,742
貸倒引当金	△32	△41
流動資産合計	72,499	73,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,507	1,584
工具、器具及び備品(純額)	381	353
土地	1,471	1,471
その他(純額)	240	245
有形固定資産合計	3,599	3,655
無形固定資産		
のれん	2,302	1,871
その他	269	233
無形固定資産合計	2,571	2,105
投資その他の資産		
投資有価証券	4,041	3,649
差入保証金	2,460	2,448
繰延税金資産	836	765
その他	543	556
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	7,857	7,396
固定資産合計	14,029	13,157
資産合計	86,529	86,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14	14
1年内返済予定の長期借入金	68	15
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,000	3,679
未払金	14,085	13,120
未払法人税等	2,738	1,718
未払消費税等	2,220	2,655
賞与引当金	2,577	2,745
役員賞与引当金	83	43
その他	4,710	4,580
流動負債合計	31,498	28,573
固定負債		
長期借入金	5	—
退職給付引当金	1,666	1,765
長期未払金	1,000	961
その他	90	202
固定負債合計	2,763	2,930
負債合計	34,262	31,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,128	5,227
利益剰余金	48,747	50,920
自己株式	△4,977	△3,755
株主資本合計	50,898	54,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44	△656
為替換算調整勘定	△101	△85
その他の包括利益累計額合計	△146	△741
少数株主持分	1,514	1,535
純資産合計	52,266	55,186
負債純資産合計	86,529	86,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	113,275	121,499
売上原価	95,582	102,475
売上総利益	17,693	19,024
販売費及び一般管理費	14,205	14,463
営業利益	3,487	4,561
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	25	36
助成金収入	62	74
持分法による投資利益	4	22
その他	67	27
営業外収益合計	161	164
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	22	35
その他	1	0
営業外費用合計	30	38
経常利益	3,619	4,687
特別利益		
関係会社株式売却益	25	—
投資有価証券売却益	3	0
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	30	1
特別損失		
固定資産処分損	29	5
投資有価証券評価損	5	9
のれん償却額	352	—
厚生年金基金脱退損失	—	76
特別損失合計	387	92
税金等調整前四半期純利益	3,261	4,596
法人税、住民税及び事業税	1,703	1,732
法人税等調整額	238	232
法人税等合計	1,941	1,965
少数株主損益調整前四半期純利益	1,320	2,631
少数株主利益又は少数株主損失(△)	36	△11
四半期純利益	1,283	2,642

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,320	2,631
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△874	△611
為替換算調整勘定	△0	11
その他の包括利益合計	△875	△599
四半期包括利益	444	2,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418	2,047
少数株主に係る四半期包括利益	26	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,261	4,596
減価償却費	241	267
のれん償却額	1,137	430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	92	99
賞与引当金の増減額(△は減少)	110	167
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	8
受取利息及び受取配当金	△27	△39
支払利息	5	3
持分法による投資損益(△は益)	△4	△22
関係会社株式売却損益(△は益)	△25	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	5	9
固定資産処分損益(△は益)	29	5
助成金収入	△62	△74
厚生年金基金脱退損失	—	76
売上債権の増減額(△は増加)	1,707	2,088
営業債務の増減額(△は減少)	△878	△1,168
長期未払金の増減額(△は減少)	△68	△38
その他の資産の増減額(△は増加)	△35	△92
その他の負債の増減額(△は減少)	241	334
小計	5,677	6,610
利息及び配当金の受取額	34	50
利息の支払額	△6	△3
助成金の受取額	74	74
法人税等の支払額	△2,739	△2,979
法人税等の還付額	753	780
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,794	4,534

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△0
定期預金の払戻による収入	196	9
有形固定資産の取得による支出	△131	△109
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	△20	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△570
投資有価証券の売却による収入	24	2
投資有価証券の償還による収入	—	400
子会社株式の取得による支出	△65	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△208	—
事業譲受による支出	△80	—
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	4	1
差入保証金の差入による支出	△70	△94
差入保証金の回収による収入	210	78
その他	△12	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△633	—
長期借入金の返済による支出	△65	△58
社債の償還による支出	△10	—
少数株主からの払込みによる収入	—	49
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△345	△469
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
その他	△33	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△544
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,501	3,705
現金及び現金同等物の期首残高	30,970	37,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,472	41,628

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウト ソーシング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	95,072	4,121	12,340	111,534	1,741	113,275	—	113,275
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	882	0	31	913	114	1,028	△1,028	—
計	95,954	4,122	12,372	112,448	1,855	114,304	△1,028	113,275
セグメント利益 又は損失 (△)	2,813	△62	648	3,399	△37	3,362	124	3,487

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウト ソーシング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	100,317	4,488	14,446	119,253	2,246	121,499	—	121,499
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	975	20	59	1,055	111	1,167	△1,167	—
計	101,293	4,509	14,506	120,308	2,358	122,667	△1,167	121,499
セグメント利益 又は損失 (△)	3,706	△2	605	4,309	164	4,473	87	4,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△2,277	△1,349
全社収益※1	3,641	2,662
全社費用※2	△1,239	△1,225
合計	124	87

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、テンプスタッフ・ウィッシュ(株)の事業は「人材派遣、人材紹介事業」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より「アウトソーシング事業」に報告セグメントを変更しております。

この変更は、同社が提供する保育士等の保育分野の人材派遣・人材紹介、児童館・学童保育クラブ業務の請負、委託施設の企画・設置・運営などの保育サービスにおいて、顧客企業のニーズの変化や長年のノウハウ蓄積の結果、アウトソーシングとしての人材サービスが中心となったことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である(株)日本テクニードを株式交換により完全子会社化し、この結果、追加取得に伴うのれんが生じております。当該事象によるのれんの増加額は、「R&Dアウトソーシング」セグメントにおいて192百万円であります。

また、連結子会社である(株)ハウコムのはのれんを一括償却しております。当該事象によるのれんの減少額は、「アウトソーシング」セグメントにおいて352百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施しております。この結果、自己株式が1,222百万円減少、資本剰余金が98百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,755百万円、資本剰余金が5,227百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

〔販売実績〕

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	当第2期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オフィスクラーク	24,687	20.3	95.3
テクニカルクラーク	34,853	28.7	93.3
ITプロフェッショナル	9,355	7.7	105.5
営業・販売職	3,570	2.9	95.8
その他	25,936	21.4	148.5
人材紹介事業	1,913	1.6	110.6
人材派遣、人材紹介事業	100,317	82.6	105.5
R&Dアウトソーシング事業	4,488	3.7	108.9
アウトソーシング事業	14,446	11.9	117.1
その他の事業	2,246	1.8	129.1
合計	121,499	100.0	107.3

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。